

# 財政のあらまし

—平成 19 年度上半期の財政状況—

平成 19 年 11 月

杉 並 区

## はじめに

杉並区では、財政の状況を区民の皆様にお知らせするため、地方自治法第 243 条の 3 及び杉並区財政状況の公表に関する条例に基づき、予算の概要や収入・支出の状況などについて、毎年 2 回（5 月・11 月）公表しています。

今回は、平成 19 年度上半期（19 年 4 月 1 日～19 年 9 月 30 日）の財政運営の状況及び平成 18 年度の各会計の決算についてお知らせいたします。

# 目 次

第1 平成 19 年度上半期財政運営の概要	1
1 平成 19 年度当初予算編成及び補正予算について	1
【用語の解説(1) 歳入科目】	6
【用語の解説(2) 歳出科目】	7
2 平成 19 年度上半期の予算執行状況	8
(1) 一般会計	9
(2) 国民健康保険事業会計	11
(3) 老人保健医療会計	12
(4) 介護保険事業会計	13
3 区民税の負担状況	14
第2 公有財産と借入金	15
1 公有財産の現在高	15
2 基金の現在高と運用状況	16
【用語の解説(3) 基金】	17
3 特別区債の目的別現在高	18
4 一時借入金の状況	18
第3 平成 18 年度決算の概要	19
1 実質収支	19
2 各会計歳入歳出決算額	20
(1) 一般会計	20
(2) 国民健康保険事業会計	22
(3) 老人保健医療会計	23
(4) 介護保険事業会計	23

※ 数値については、原則として、表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります。

# 第1 平成19年度上半期財政運営の概要

## 1 平成19年度当初予算編成及び補正予算について

＜予算編成時における基本的考え方＞

- わが国経済は、戦後最長の「いざなぎ景気」を超えたといわれており、政府は、今後も、民需中心の緩やかな景気回復が続くとの見通しを示しています。
- 区税収入は、住民税のフラット化による減収が見込まれるものの、区民所得の改善や税制改正などの影響により、増収が見込まれます。三位一体改革や税制改正の動向など、今後の区財政を取り巻く環境は、依然として不透明であり、引き続き慎重な財政運営に努めます。

こうした中、平成19年度の予算編成にあたっては、重点的に取り組むべき施策をあらかじめ明らかにし、次の方針に沿って行いました。

### 平成19年度予算編成方針

平成19年度は、「人が育ち 人が活きる杉並区」の実現に向けて、基本計画・実施計画を着実に実行するとともに、確実に到来する人口減少社会を見据えて、

**『次の世代へ つなげる予算』**として、次の点を基本に編成しました。

#### 《重点的な予算配分》

##### ① 減税補てん債の繰上償還

減税補てん債は、いわゆる「赤字区債」であり、資産形成に資するものではありません。従って、その償還については、現役世代が責任を果たすべきであり、次の世代に負担を残さないよう、可能な限り繰上償還を行います。

##### ② 少子化対策

すべての子供と子育て家庭を支援するため、誰でも気軽に子育てサービスを利用できる「杉並子育て応援券」を導入し、家庭の子育て力を高めるほか、医療費助成制度について、受給対象者を従来の就学前までから中学生にまで拡大します。

##### ③ 教育改革

いじめや不登校など学校現場で起こる課題に迅速に対応する課題対応チームを組織するほか、部活動への幅広い人材の活用や地域に支えられた学校づくりを進めます。

##### ④ 環境対策

小学校の改築では、自然エネルギーの活用や緑の創出、建物自体の工夫による徹底したエコスクール化を進めるほか、資源循環型社会の実現に向けて、プラスチックやペットボトルの資源回収の拡大を図ります。

一般会計の当初予算では、1,513億7,700万円、対前年度比10.8%の増となり、特別会計を含めた総予算額は、2,734億5,203万円となりました。また、一般会計の繰越明許費繰越額は、11億5,667万円、事故繰越額は、4,410万円となっています。

その後、6月に補正予算が議決され、平成19年9月末現在の予算額は、次のとおりです。

### 平成19年度予算規模

(9月30日現在 単位:千円)

会計区分	当初予算	補正予算	繰越明許費 繰越額	事故繰越額	予算総額
一般会計	151,377,000	1,235,495	1,156,666	44,100	153,813,261
国民健康保険事業会計	53,659,292	0	0	0	53,659,292
老人保健医療会計	40,329,966	0	0	0	40,329,966
介護保険事業会計	28,085,769	0	0	0	28,085,769
合計	273,452,027	1,235,495	1,156,666	44,100	275,888,288

### 補正予算の主な内容

一般会計補正予算（第1号）では、施設建設助成、妊産婦等健康診査事業に要する経費など、31事業12億3,549万5千円の補正を行ったもので、第2回区議会定例会（6月）で可決、成立しました。

要求額及び予算額（査定額）は次のとおりです。

(単位:千円)

款名	一般会計補正予算（1号）	
	要求額	予算額（査定額）
総務費	54,142	53,132
生活経済費	29,019	25,685
保健福祉費	937,129	873,583
都市整備費	250,783	235,909
環境清掃費	14,485	14,386
教育費	33,315	32,800
合計	1,318,873	1,235,495

主な事業別の予算編成状況は次のとおりです。

(単位:千円)

事業名	要求額	予算額	調整の状況
<b>企画・調整</b> 「減税自治体構想」の研究に要する経費を計上しました。	2,000	2,000	要求のとおり
<b>総務事務</b> 区政施行75周年を記念して、名誉区民表彰を行うために必要な経費を計上しました。	3,805	3,783	役務費等を精査
<b>防災施設整備</b> 防災備蓄倉庫の備蓄品の購入や折りたたみリヤカー、万能担架等の災害時要援護者に対する救助用資材の購入に必要な経費を計上しました。	21,909	21,349	備蓄品費等を精査
<b>公衆浴場対策</b> 公衆浴場を取り巻く厳しい環境変化を踏まえ、緊急対策として燃料費等経費の一部助成に要する経費を計上しました。	12,000	12,000	要求のとおり
<b>アニメの杜すぎなみ</b> 杉並の輝き度向上の一環として、アニメキャラクターの活用のため、キャラクターライセンス委託に要する経費を計上しました。	8,660	5,660	委託費等を精査
<b>障害者自立支援サービス</b> 障害者自立支援サービスの特別対策として行う、利用者負担の更なる軽減等に要する経費を計上しました。	88,965	88,965	要求のとおり
<b>地域生活支援センター事業運営</b> 今年度、モデル事業として実施する精神障害者退院促進事業に要する経費を計上しました。	3,811	3,811	要求のとおり
<b>通所サービス利用促進事業</b> 障害者の通所施設利用者が、サービスを利用しやすくするため、施設の送迎用車両購入費助成に要する経費を計上しました。	36,500	12,000	事業実施方法の見直し
<b>施設建設助成</b> 警察大学校等移転跡地に、社会福祉法人が建設する特別養護老人ホームの用地取得費の一部助成に要する経費を計上しました。	341,939	341,939	要求のとおり
<b>心身障害者入所更生施設の整備</b> 警察大学校等移転跡地に、社会福祉法人が建設する身体障害者入所・通所施設の用地取得費の一部助成に要する経費を計上しました。	117,682	117,682	要求のとおり
<b>病後児保育等</b> 保育所等に在籍している児童が、発熱等の急な病気になった場合、当該児童の保育を行う病児保育の実施に要する経費を計上しました。	32,818	15,568	補助金等を精査
<b>妊産婦等健康診査</b> 現在、2回まで助成を行っている妊婦の出産前健診を、14回まで拡大し助成するために要する経費を計上しました。	241,320	241,320	要求のとおり
<b>新型インフルエンザ対策</b> 新型インフルエンザの発生に備えて、備品・消耗品等の購入、薬品類の保管委託などに要する経費を計上しました。	71,618	49,896	備品購入費等の精査
<b>新しい交通システム</b> 踏切対策の環境調査に要する経費を計上しました。	5,000	5,000	要求のとおり
<b>地区整備計画</b> 二跡地周辺地区の道路整備や用地取得などに要する経費を計上しました。	13,952	12,838	移転補償費を精査
<b>自転車駐車場等維持運営</b> 7か所の自転車駐車場に防犯カメラを設置する工事費や2か所の自転車駐車場のラック改修工事に要する経費等を計上しました。	28,033	26,229	工事費を精査

(単位:千円)

事業名	要求額	予算額	調整の状況
<b>自転車駐車場等整備</b> (仮称) 富士見ヶ丘北自転車駐車場の建設工事に要する経費を計上しました。	97,860	94,110	工事費を精査
<b>橋梁新設改良</b> 善福寺川及び神田川の各2橋の耐震補強工事に要する経費を計上しました。	45,000	45,000	要求のとおり
<b>遊び場対策</b> 成田西三丁目に(仮称)遊び場104番を整備するための工事に要する経費を計上しました。	22,182	15,945	工事費を精査
<b>公園改修</b> 八成公園の全面改修工事に要する経費を計上しました。	22,880	21,689	工事費を精査
<b>ごみ収集管理</b> 区民配布用のガラス対策用折り畳み式ごみ収集ボックスの購入に要する経費を計上しました。	6,904	6,904	要求のとおり
<b>エコスクールの推進</b> エコスクール改修の仕様や標準設計の作成及び改築等の実施設計に対する助言を環境建築の専門家に委託する経費を計上しました。	15,300	15,300	要求のとおり
<b>体育施設維持管理</b> 松ノ木運動場の野球場のフェンス改修工事に要する経費を計上しました。	18,015	17,500	工事費を精査

以上により、補正後の一般会計の財源は次のとおりです。

歳入(一般会計)

(単位:千円)

款	当初予算額	1号補正額	補正額合計 (1号)	繰越明許費 繰越額	事故繰越額	補正後の額
特別区税	57,761,894	1,149,910	1,149,910	0	0	58,911,804
地方譲与税	971,000	0	0	0	0	971,000
利子割交付金	1,040,000	0	0	0	0	1,040,000
配当割交付金	600,000	0	0	0	0	600,000
株式等譲渡所得割交付金	670,000	0	0	0	0	670,000
地方消費税交付金	5,430,000	0	0	0	0	5,430,000
自動車取得税交付金	1,160,000	0	0	0	0	1,160,000
地方特例交付金	1,170,000	0	0	0	0	1,170,000
特別区財政交付金	38,700,000	0	0	0	0	38,700,000
交通安全対策特別交付金	92,000	0	0	0	0	92,000
分担金及び負担金	1,614,406	0	0	0	0	1,614,406
使用料及び手数料	3,468,878	0	0	0	0	3,468,878
国庫支出金	13,827,559	27,303	27,303	138,431	0	13,993,293
都支出金	6,179,839	58,282	58,282	0	0	6,238,121
財産収入	224,426	0	0	0	0	224,426
寄附金	224,004	0	0	0	0	224,004
繰入金	13,266,307	0	0	0	0	13,266,307
繰越金	2,500,000	0	0	1,018,235	44,100	3,562,335
諸収入	1,151,687	0	0	0	0	1,151,687
特別区債	1,325,000	0	0	0	0	1,325,000
合計	151,377,000	1,235,495	1,235,495	1,156,666	44,100	153,813,261

また、補正後の一般会計の款別歳出内訳は次のとおりです。

歳出(一般会計)

(単位:千円)

款	当初予算額	1号補正額	補正額合計 (1号)	繰越明許費 繰越額	事故繰越額	補正後の額
議会費	717,718	0	0	0	0	717,718
総務費	6,301,672	53,132	53,132	212,052	0	6,566,856
生活経済費	5,166,621	25,685	25,685	153,850	0	5,346,156
保健福祉費	50,370,599	873,583	873,583	22,422	6,800	51,273,404
都市整備費	10,505,563	235,909	235,909	268,028	37,300	11,046,800
環境清掃費	6,246,347	14,386	14,386	0	0	6,260,733
教育費	15,956,465	32,800	32,800	500,314	0	16,489,579
職員費	40,413,641	0	0	0	0	40,413,641
公債費	15,398,372	0	0	0	0	15,398,372
諸支出金	2	0	0	0	0	2
予備費	300,000	0	0	0	0	300,000
合計	151,377,000	1,235,495	1,235,495	1,156,666	44,100	153,813,261



## 用語の解説（１）歳入科目

歳入科目は、収入を性質別に分類したものです。

款	内 容
特 別 区 税	特別区民税、軽自動車税及び特別区たばこ税です。区の最も基幹的な財源となっています。
地 方 譲 与 税	自動車重量税・地方道路税を原資とし、道路に関する経費に充てるため、区道の延長及び面積に応じて交付される自動車重量譲与税・地方道路譲与税と、所得税を原資とし、人口を基準に交付される所得譲与税があります。
利 子 割 交 付 金	利子所得にかかる利子割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
配 当 割 交 付 金	配当所得にかかる配当割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
株式等譲渡所得割交付金	株式等の譲渡所得にかかる譲渡所得割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
地方消費税交付金	地方消費税の1/2を原資とし、人口及び従業者数に応じ交付されるものです。
自動車取得税交付金	自動車取得税を原資とし、道路財源の強化のため、区道の延長及び面積に応じて交付されるものです。
地方特例交付金	定率減税による区民税減収を補填するため交付されていた交付金が廃止され経過措置として交付されるもの（特別交付金）、及び児童手当に対して交付されるものです。
特別区財政交付金	固定資産税、特別区民税法人分及び特別土地保有税を原資とし、都区財政調整制度に基づき、一定割合を交付されるものです。
交通安全対策特別交付金	交通反則金を原資として、道路交通安全施設整備の経費に充てるため、交通事故の発生件数、人口等に応じ交付されるものです。
分担金及び負担金	特定の事業に要する経費に充てるため、一定の利益を受ける者から賦課徴収するものです。
使用料及び手数料	公の施設の利用や役務の提供について徴収するものです。
国 庫 支 出 金	特定の事業に充てるため、一定の条件のもとに国から支出されるもので、国庫負担金・国庫補助金・国庫委託金があります。
都 支 出 金	特定の事業に充てるため、一定の条件のもとに都から支出されるもので、都負担金・都補助金・都委託金があります。
財 産 収 入	基金や財産の運用や物品の売払に伴う収入です。
寄 附 金	区へ無償譲渡された金銭で、用途を特定しない一般寄附金と、用途を指定した指定寄附金があります。
繰 入 金	基金や他の会計からの繰入金です。
繰 越 金	前年度から繰り越された金額です。
諸 収 入	他の歳入科目の区分に該当しないすべての収入です。
特 別 区 債	特定の建設事業等の財源に充てるため起こした区債の収入額です。

## 用語の解説（２）歳出科目

歳出科目は、支出を目的別に分類したものです。

款	内 容
議 会 費	区議会の活動にかかる経費です。
総 務 費	政策経営や会計事務など区の経営にかかる経費です。
生 活 経 済 費	戸籍・住民基本台帳、徴税、産業振興などにかかる経費です。
保 健 福 祉 費	高齢者・児童福祉及び保健衛生などにかかる経費です。
都 市 整 備 費	道路や公園の維持・整備等にかかる経費です。
環 境 清 掃 費	環境の保全や廃棄物の処理にかかる経費です。
教 育 費	学校教育や社会教育にかかる経費です。
職 員 費	職員の給与にかかる経費です。
公 債 費	区債の元利償還等にかかる経費です。
予 備 費	予算外や予算超過の支出に充てるための経費です。

## 2 平成 19 年度上半期の予算執行状況

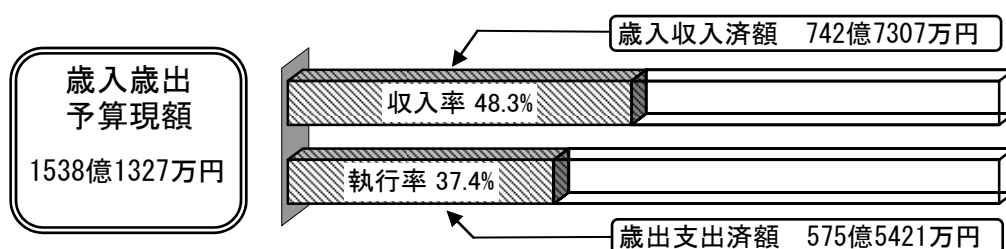
平成 19 年 9 月 30 日現在の各会計の収支状況は次のとおりです。

(単位:円)

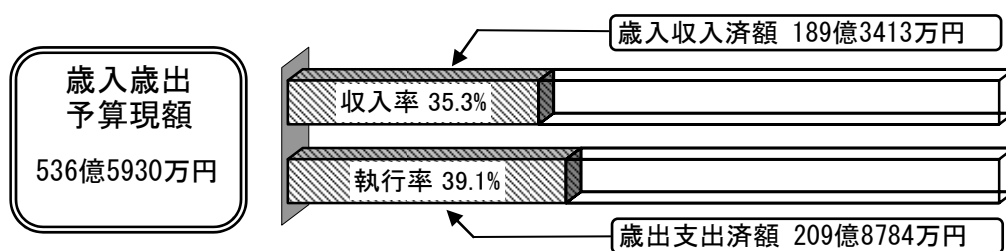
会計区分	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
一般会計	153,813,261,000	74,273,072,669	48.3%	57,554,215,965	37.4%
国民健康保険事業会計	53,659,292,000	18,934,130,632	35.3%	20,987,841,411	39.1%
老人保健医療会計	40,329,966,000	16,570,453,248	41.1%	16,175,904,889	40.1%
介護保険事業会計	28,085,769,000	11,799,265,641	42.0%	10,142,326,494	36.1%
合計	275,888,288,000	121,576,922,190	44.1%	104,860,288,759	38.0%

※一般会計には繰越明許費繰越額、事故繰越額を含む。

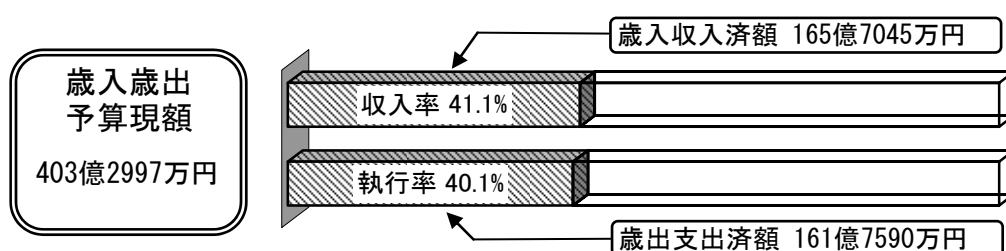
### ○一般会計



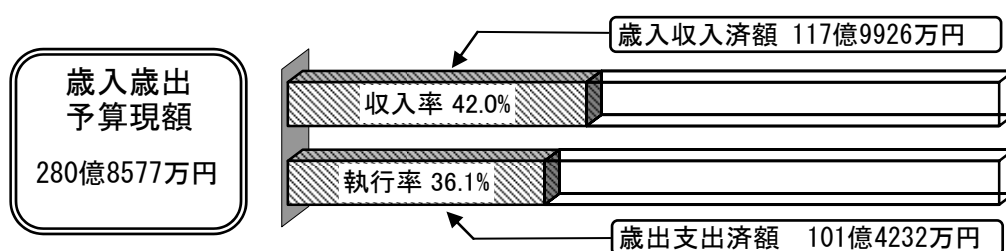
### ○国民健康保険事業会計



### ○老人保健医療会計



### ○介護保険事業会計



## (1) 一般会計

### 歳入

(単位:円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
特別区税	58,911,804,000	23,727,664,979	35,184,139,021	40.3%
地方譲与税	971,000,000	273,662,000	697,338,000	28.2%
利子割交付金	1,040,000,000	692,788,000	347,212,000	66.6%
配当割交付金	600,000,000	370,302,000	229,698,000	61.7%
株式等譲渡所得割交付金	670,000,000	0	670,000,000	0.0%
地方消費税交付金	5,430,000,000	3,177,711,000	2,252,289,000	58.5%
自動車取得税交付金	1,160,000,000	244,171,000	915,829,000	21.0%
地方特例交付金	1,170,000,000	844,949,000	325,051,000	72.2%
特別区財政交付金	38,700,000,000	16,402,548,000	22,297,452,000	42.4%
交通安全対策特別交付金	92,000,000	50,052,000	41,948,000	54.4%
分担金及び負担金	1,614,406,000	726,424,865	887,981,135	45.0%
使用料及び手数料	3,468,878,000	2,115,346,740	1,353,531,260	61.0%
国庫支出金	13,854,862,000	4,731,667,666	9,123,194,334	34.2%
都支出金	6,238,121,000	2,256,710,106	3,981,410,894	36.2%
財産収入	224,426,000	222,787,827	1,638,173	99.3%
寄附金	224,004,000	255,066,008	△ 31,062,008	113.9%
繰入金	13,266,307,000	8,233,377,188	5,032,929,812	62.1%
繰越金	2,500,000,000	9,029,463,934	△ 6,529,463,934	361.2%
諸収入	1,151,687,000	504,380,356	647,306,644	43.8%
特別区債	1,325,000,000	0	1,325,000,000	0.0%
計	152,612,495,000	73,859,072,669	78,753,422,331	48.4%
国庫支出金(繰越分)	138,431,000	0	138,431,000	0.0%
繰越金(繰越分)	1,062,335,000	414,000,000	648,335,000	39.0%
繰越明許費繰越額計	1,200,766,000	414,000,000	786,766,000	34.5%
合計	153,813,261,000	74,273,072,669	79,540,188,331	48.3%

△は歳入超過

このうち、特別区税の収入状況は次のようになっています。

(単位:円)

特別区税内訳	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
特別区民税	55,909,188,000	22,387,783,939	33,521,404,061	40.0%
軽自動車税	131,601,000	123,642,600	7,958,400	94.0%
特別区たばこ税	2,871,015,000	1,216,238,440	1,654,776,560	42.4%
合計	58,911,804,000	23,727,664,979	35,184,139,021	40.3%

## 歳出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	差引残額	執行率
議会費	717,718,000	323,519,104	394,198,896	45.1%
総務費	6,356,304,000	2,005,464,387	4,350,839,613	31.6%
生活経済費	5,202,306,000	1,664,390,621	3,537,915,379	32.0%
保健福祉費	51,244,182,000	15,737,609,256	35,506,572,744	30.7%
都市整備費	10,741,472,000	2,060,161,536	8,681,310,464	19.2%
環境清掃費	6,260,733,000	2,588,173,718	3,672,559,282	41.3%
教育費	15,989,265,000	4,392,025,552	11,597,239,448	27.5%
職員費	40,413,641,000	17,922,194,836	22,491,446,164	44.3%
公債費	15,398,372,000	10,209,457,629	5,188,914,371	66.3%
諸支出金	2,000	0	2,000	0.0%
予備費	288,500,000	0	288,500,000	充当率3.8%
計	152,612,495,000	56,902,996,639	95,709,498,361	37.3%
総務費(繰越分)	212,052,000	170,247,176	41,804,824	80.3%
生活経済費(繰越分)	153,850,000	0	153,850,000	0.0%
保健福祉費(繰越分)	29,222,000	12,959,000	16,263,000	44.3%
都市整備費(繰越分)	305,328,000	25,627,440	279,700,560	8.4%
教育費(繰越分)	500,314,000	442,385,710	57,928,290	88.4%
繰越明許費繰越額計	1,200,766,000	651,219,326	549,546,674	54.2%
合計	153,813,261,000	57,554,215,965	96,259,045,035	37.4%

### 一般会計

一般会計は、行政サービスの執行に要する収支を総合的に経理するもので、区民税を主たる財源として、区の基本的な活動に必要なあらゆる経費を計上した区の根幹となる会計です。

## (2) 国民健康保険事業会計

### 歳入

(単位:円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
国民健康保険料	19,162,664,000	6,629,916,338	12,532,747,662	34.6%
一部負担金	2,000	0	2,000	0.0%
使用料及び手数料	72,000	33,300	38,700	46.3%
国庫支出金	12,014,519,000	4,875,489,000	7,139,030,000	40.6%
療養給付費等交付金	9,175,411,000	3,631,261,000	5,544,150,000	39.6%
都支出金	2,328,544,000	121,817,204	2,206,726,796	5.2%
共同事業交付金	4,889,854,000	1,790,441,728	3,099,412,272	36.6%
繰入金	5,813,707,000	0	5,813,707,000	0.0%
繰越金	220,001,000	1,873,663,050	△ 1,653,662,050	851.7%
諸収入	54,518,000	11,509,012	43,008,988	21.1%
合 計	53,659,292,000	18,934,130,632	34,725,161,368	35.3%

△は歳入超過

### 歳出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	差引残額	執行率
総務費	1,079,069,000	391,294,001	687,774,999	36.3%
保険給付費	32,716,632,000	12,985,102,729	19,731,529,271	39.7%
老人保健拠出金	10,968,353,000	4,300,949,963	6,667,403,037	39.2%
介護納付金	2,871,198,000	1,153,086,306	1,718,111,694	40.2%
共同事業拠出金	5,207,237,000	1,878,717,116	3,328,519,884	36.1%
保健事業費	58,184,000	14,252,980	43,931,020	24.5%
諸支出金	322,329,000	264,438,316	57,890,684	82.0%
予備費	436,290,000	0	436,290,000	充当率32.8%
合 計	53,659,292,000	20,987,841,411	32,671,450,589	39.1%

### 国民健康保険事業会計

国民健康保険事業会計は、区民の医療保険制度の根幹をなすものとして、療養給付など国民健康保険の事業運営に要する経費の収支を經理している会計です。

### (3) 老人保健医療会計

#### 歳入

(単位:円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
支払基金交付金	24,271,016,000	9,956,632,000	14,314,384,000	41.0%
国庫支出金	10,527,988,000	5,277,784,322	5,250,203,678	50.1%
都支出金	2,632,004,000	1,325,606,627	1,306,397,373	50.4%
繰入金	2,896,954,000	0	2,896,954,000	0.0%
繰越金	1,000	7,059,396	△ 7,058,396	705939.6%
諸収入	2,003,000	3,370,903	△ 1,367,903	168.3%
合 計	40,329,966,000	16,570,453,248	23,759,512,752	41.1%

△は歳入超過

#### 歳出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	差引残額	執行率
医療諸費	39,540,916,000	16,168,586,902	23,372,329,098	40.9%
諸支出金	9,012,000	7,317,987	1,694,013	81.2%
予備費	780,038,000	0	780,038,000	充当率0.9%
合 計	40,329,966,000	16,175,904,889	24,154,061,111	40.1%

#### 老人保健医療会計

老人保健医療会計は、区民の生涯にわたる健康保持を目的に75歳以上の高齢者（老人保健法による経過措置あり）に対する療養給付に関する事業運営に要する経費の収支を経理している会計です。

#### (4) 介護保険事業会計

##### 歳入

(単位:円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
介護保険料	5,313,795,000	2,787,596,880	2,526,198,120	52.5%
使用料及び手数料	1,000	0	1,000	0.0%
国庫支出金	6,156,391,000	3,089,587,090	3,066,803,910	50.2%
支払基金交付金	8,285,209,000	3,349,136,000	4,936,073,000	40.4%
都支出金	4,001,178,000	1,676,651,545	2,324,526,455	41.9%
財産収入	1,721,000	0	1,721,000	0.0%
寄附金	1,000	0	1,000	0.0%
繰入金	4,299,793,000	0	4,299,793,000	0.0%
繰越金	8,112,000	894,786,107	△ 886,674,107	11030.4%
諸収入	19,568,000	1,508,019	18,059,981	7.7%
合 計	28,085,769,000	11,799,265,641	16,286,503,359	42.0%

△は歳入超過

##### 歳出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	差引残額	執行率%
総務費	346,265,000	116,454,647	229,810,353	33.6%
保険給付費	26,519,070,000	9,620,567,883	16,898,502,117	36.3%
財政安定化基金拠出金	7,674,000	0	7,674,000	0.0%
基金積立金	48,283,000	0	48,283,000	0.0%
地域支援事業	956,362,000	386,170,762	570,191,238	40.4%
諸支出金	21,314,000	19,133,202	2,180,798	89.8%
予備費	186,801,000	0	186,801,000	充当率6.6%
合 計	28,085,769,000	10,142,326,494	17,943,442,506	36.1%

介護保険事業会計

介護保険事業会計は、高齢者の介護を目的に要介護者への給付など介護保険の事業運営に要する経費の収支を經理している会計です。



### 3 区民税の負担状況

区民の区民税負担額は次のとおりです。

(単位:円)

区 分	現年度分調定額	賦課期日時点世帯数(人口)	1世帯あたり負担額	1人あたり負担額
平成19年9月末現在	58,486,285,141	292,649 ( 529,913 )	199,851	110,370
平成18年9月末現在	59,890,336,936	289,324 ( 527,380 )	207,001	113,562
増 減	△ 1,404,051,795	3,325 ( 2,533 )	△ 7,150	△ 3,192

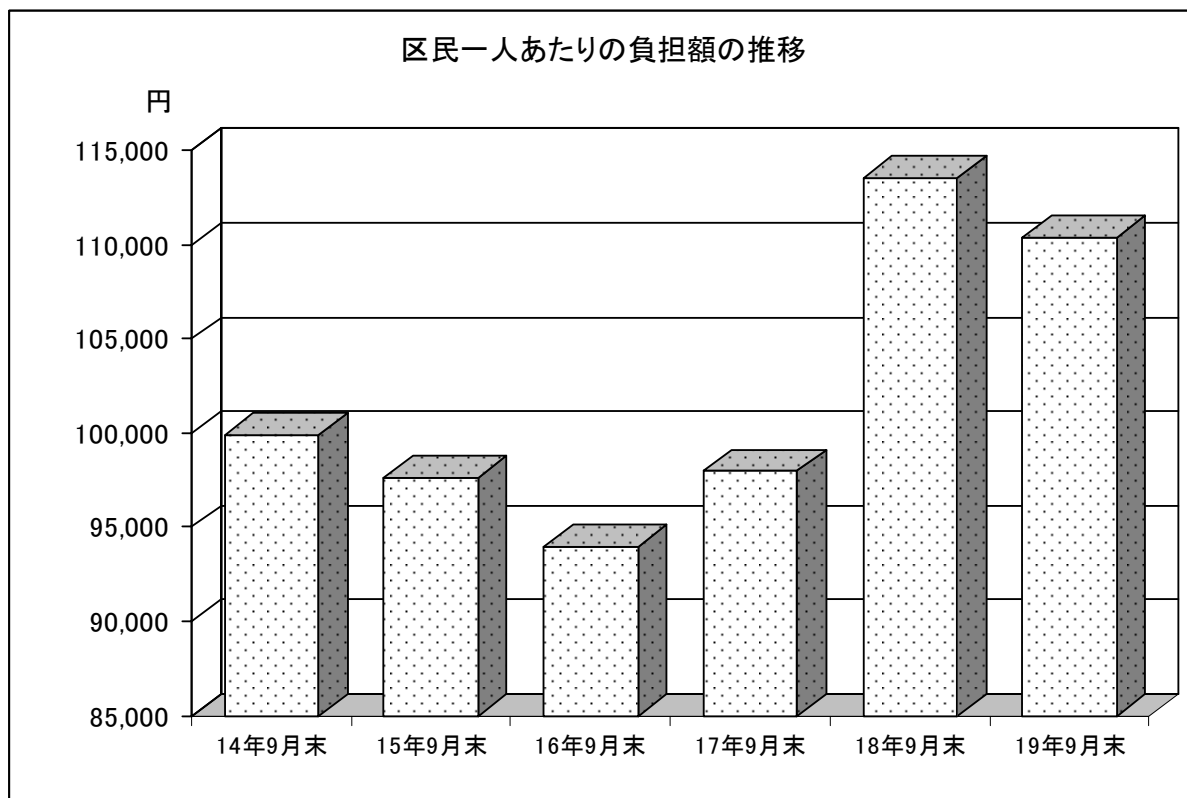
※人口には外国人登録者を含む。

また、単位あたりの負担額の推移は次のとおりです。

(単位:円)

	14年9月末	15年9月末	16年9月末	17年9月末	18年9月末	19年9月末
1世帯あたり	186,384	180,726	172,871	179,591	207,001	199,851
1人あたり	99,877	97,644	93,951	97,972	113,562	110,370

※人口には外国人登録者を含む。



## 第2 公有財産と借入金

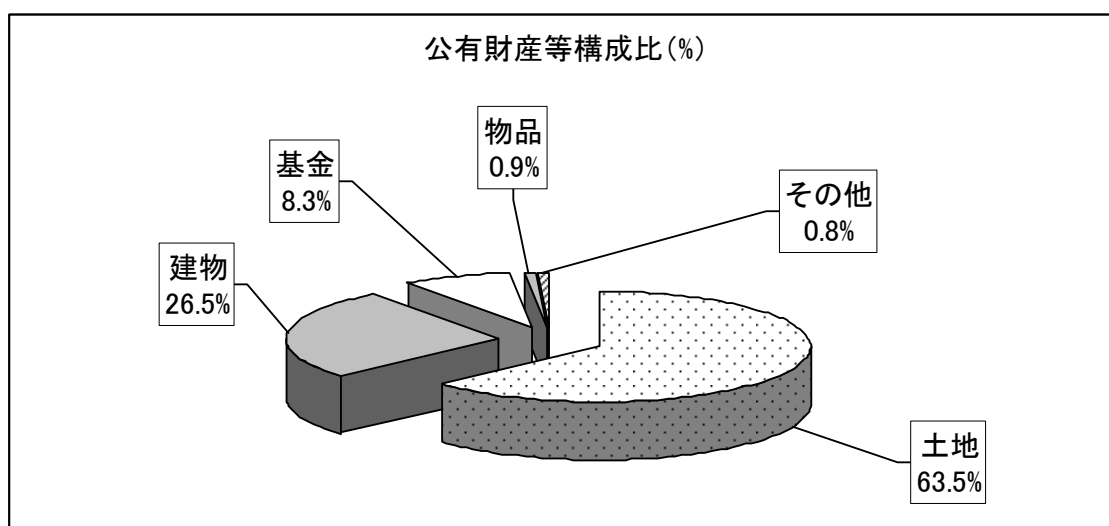
### 1 公有財産の現在高

公有財産・・・公有財産とは、土地、建物のほか工作物、地上権、株券、出資による権利などの財産をいいます。

平成19年9月30日現在、区が保有している公有財産等は、次のとおりです。

区分	金額(円)	構成比	摘要
土地	382,240,686,800	63.5%	1,723,452.15㎡
建物	159,194,653,600	26.5%	795,367.11㎡
基金	50,126,473,376	8.3%	12基金
物品	5,547,730,507	0.9%	3,289点
工作物	3,438,957,900	0.6%	貯水槽、時計塔等
出資金	1,370,966,392	0.2%	11団体
立木	191,383,200	0.0%	樹木等
有価証券	45,000,000	0.0%	(株)ジェイコム東京(株券)等
地役権	240,000	0.0%	旧富士学園引水地役権
合計	602,156,091,775	100.0%	

※物品は取得価格50万円以上の備品を記載。上記のほか、無体財産権があります。



## 2 基金の現在高と運用状況

基金・・・財産の維持、資金の積立、又は定額資金の運用のために条例で設置されるものです（地方自治法 241 条）。

平成 19 年 9 月 30 日現在の基金の現在高は、次のとおりです。

(単位:円)

積立基金	金額	運用基金	金額
財政調整基金	21,927,726,038	公共料金支払基金	650,000,000
災害対策基金	2,450,855,140	国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金	80,000,000
社会福祉基金	1,177,148,462	介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	30,000,000
区営住宅整備基金	1,319,461,804		
施設整備基金	19,826,673,948		
減債基金	1,662,004,576		
介護保険給付費準備基金	928,015,229		
NPO支援基金	17,445,677		
みどりの基金	57,142,502		
合 計	49,366,473,376	合 計	760,000,000

※ 運用基金の金額は上限額です。

また、積立基金の運用状況は、次のとおりです。

(単位:円)

年 度	現在高 (9月30日現在)	運用内訳		運用利子額	平均利回り
		預金	債券等		
平成19年度	49,366,473,376	15,845,703,846	33,520,769,530	165,146,186	0.703%
平成18年度	42,047,094,505	15,322,156,036	26,724,938,469	77,502,691	0.373%
差	7,319,378,871	523,547,810	6,795,831,061	87,643,495	0.330%

※預金とは普通預金や定期預金などをいい、債券等とは国債や地方債などをいいます。

積立基金は、「杉並区資金管理方針」に基づき、安全性を最優先に、より効率的な運用を目指しています。

特に、基金の取崩等が当面予定されていないものは、国債等の債券や定期性預金等での運用を積極的に行い、前年度を上回る平均利回りと運用利子を確保しました。

## 用語の解説（3）基金

積立基金の目的や性格は次のとおりです。

名 称	目 的
財政調整基金	年度間の財源調整を行うことにより、区財政の健全な運営を図ることを目的とし、用途を限定せず活用できます。
災害対策基金	災害対策に要する臨時的経費に充てるものです。
社会福祉基金	社会福祉を増進する事業に充てるものです。
区営住宅整備基金	区営住宅の大規模修繕その他の整備に要する資金に充てるものです。
施設整備基金	福祉施設、教育施設、土木施設その他公共用又は公用に供する施設の建設及び改修その他の整備資金に充てるものです。
減債基金	区債の償還に必要な財源を確保することにより、区の財政の健全な運営を図ることを目的としています。
介護保険給付費準備基金	介護保険事業の計画期間における財政の均衡を保つためのものです。
NPO支援基金	NPO活動に必要な資金を助成し、NPOの活動を推進するためのものです。
みどりの基金	みどりの保全及び緑化の推進を図るための事業に要する経費の財源に充てるものです。

また、運用基金の目的や性格は次のとおりです。

名 称	目 的
公共料金支払基金	区の公共料金（電気、ガス、水道等）の支払事務を円滑かつ効率的に行うために設置された運用基金です。
国民健康保険 高額療養費資金及び 出産費資金貸付基金	国民健康保険の高額療養費・出産育児一時金の支給対象となる療養・出産に要する費用について、資金貸付を行うための基金です。平成18年度に、国民健康保険高額療養費資金貸付基金と国民健康保険出産費資金貸付基金を統合して設置されました。
介護保険高額介護サービ ス費等資金貸付基金	介護保険の高額介護サービス費等の支給対象となる介護サービスを受けた場合に、資金貸付を行うための基金です。

### 3 特別区債の目的別現在高

特別区債・・・学校、保育園、道路・公園等の建設事業などの財源に充てるための債務で、世代間の負担の均衡及び財政収入の年度間調整を図るために限定的に発行しているものです。

特別区債残高(平成19年9月30日現在)

(単位:千円)

区 分	財務省	郵政公社	金融公庫	振興基金	ミニ市場公募	市中銀行	その他	合 計
総務債				99,117				99,117
生活経済債				293,544				293,544
保健福祉債	4,402,270	415,969		395,141		18,500	7,000	5,238,880
都市整備債	11,356,169	91,353	198,805	255,716	190,000	90,550		12,182,593
環境清掃債	196,987							196,987
教育債	3,198,802	8,232,917			410,000	737,350		12,579,069
減税補てん債	6,370,178	4,259,162						10,629,340
臨時税収補てん債								0
合 計	25,524,406	12,999,401	198,805	1,043,518	600,000	846,400	7,000	41,219,530

※ 減 税 補 て ん 債・・・国の減税政策による区民税の減収額を補うために発行しています。  
 臨時税収補てん債・・・地方消費税導入年度(平成9年度)の歳入欠陥を補うため、特例として発行したものです。

### 4 一時借入金の状況

一時借入金・・・一時的な資金繰りを目的とした借入金であり、予定した収入が予定した時期に確保できない場合などに借り入れられます。一時借入金の最高額は、予算で定めなければならない、償還は、その会計年度の歳入をもって行わなければならない(地方自治法 235 条の 3)。

一時借入金(平成19年9月30日現在)

(単位:千円)

区 分	借入金最高額	借入実績
一般会計	5,000,000	0
国民健康保険事業会計	1,600,000	0
老人保健医療会計	0	0
介護保険事業会計	1,500,000	0
合 計	8,100,000	0

### 第3 平成18年度決算の概要

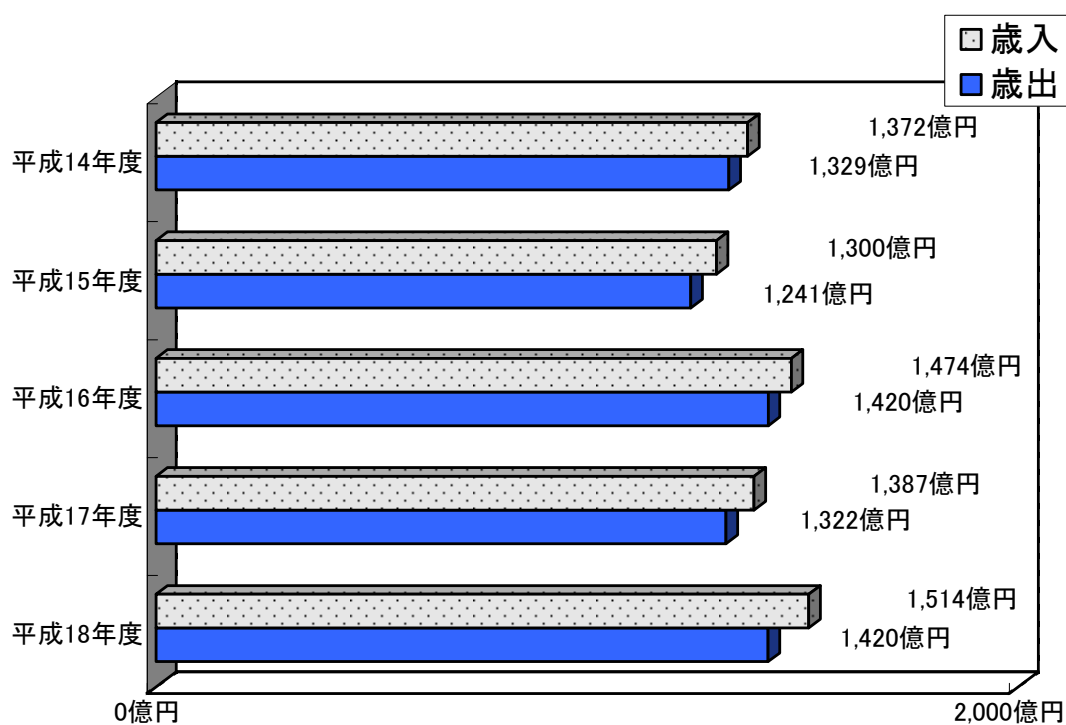
平成18年度の各会計決算は、平成19年9月開催の第3回区議会定例会において認定されました。

#### 1 実質収支

(単位:円)

	一般会計	国民健康保険 事業会計	老人保健医療 計	介護保険事業 計	計
歳入決算額	151,441,118,216	47,750,576,509	38,793,948,050	25,684,311,839	263,669,954,614
歳出決算額	141,997,654,282	45,876,913,459	38,786,888,654	24,789,525,732	251,450,982,127
歳入歳出 差引額	9,443,463,934	1,873,663,050	7,059,396	894,786,107	12,218,972,487
繰越明許費 繰越額	1,018,234,150	0	0	0	1,018,234,150
事故繰越額	44,100,000	0	0	0	44,100,000
実質収支額	8,381,129,784	1,873,663,050	7,059,396	894,786,107	11,156,638,337

【一般会計歳入・歳出決算規模の推移】



## 2 各会計歳入歳出決算額

各会計の歳入歳出決算の款別収支内訳は次のとおりです。

### (1) 一般会計

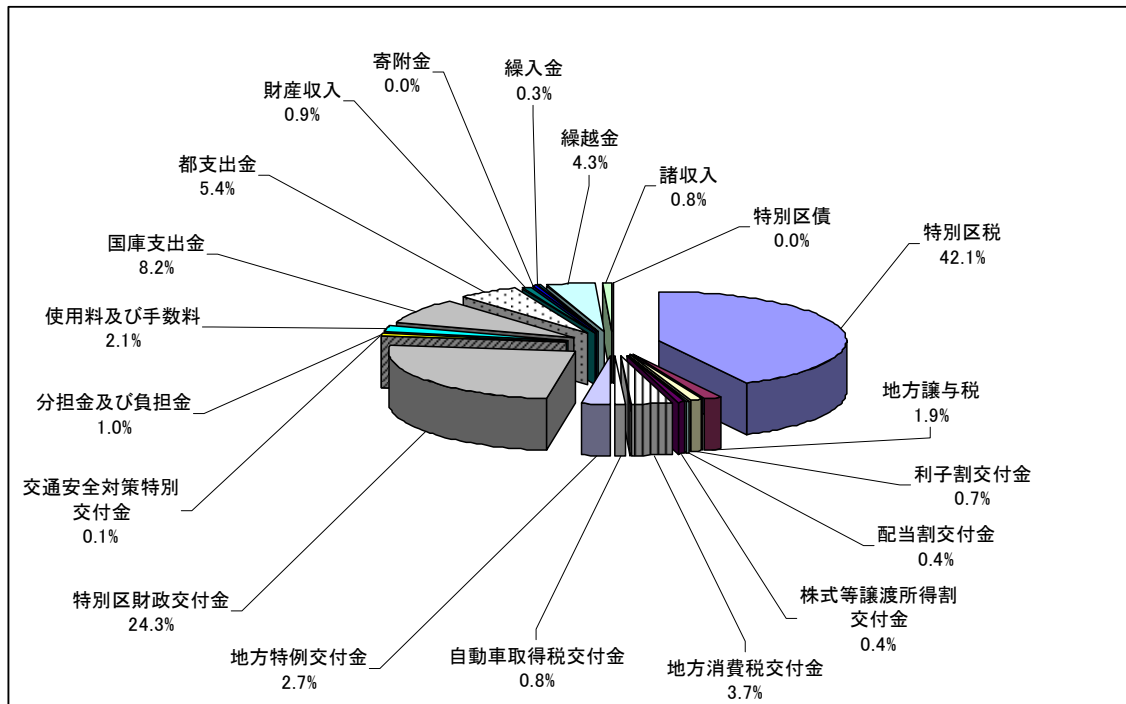
#### 歳入

(単位:千円)

款	予算現額	収入済額	収入率	対17年度増減額	同増減率
特別区税	63,090,795	63,810,677	101.1%	8,341,105	115.0%
地方譲与税	2,809,000	2,808,165	100.0%	14,564	100.5%
利子割交付金	1,000,000	1,048,689	104.9%	89,691	109.4%
配当割交付金	600,000	622,035	103.7%	168,319	137.1%
株式等譲渡所得割交付金	650,000	558,187	85.9%	△ 107,867	83.8%
地方消費税交付金	5,600,000	5,554,655	99.2%	204,464	103.8%
自動車取得税交付金	1,059,000	1,142,803	107.9%	72,395	106.8%
地方特例交付金	4,089,968	4,089,968	100.0%	△ 889,250	82.1%
特別区財政交付金	36,456,425	36,855,005	101.1%	2,837,799	108.3%
交通安全対策特別交付金	99,000	91,041	92.0%	4,626	105.4%
分担金及び負担金	1,562,583	1,564,604	100.1%	△ 18,614	98.8%
使用料及び手数料	3,221,163	3,189,593	99.0%	63,801	102.0%
国庫支出金	13,003,245	12,399,463	95.4%	145,600	101.2%
都支出金	7,032,906	8,110,658	115.3%	2,239,751	138.1%
財産収入	1,203,217	1,379,094	114.6%	1,127,895	549.0%
寄附金	28,031	13,614	48.6%	△ 8,898	60.5%
繰入金	534,781	502,380	93.9%	△ 1,833,132	21.5%
繰越金	6,472,898	6,472,898	100.0%	1,133,732	121.2%
諸収入	1,056,364	1,227,589	116.2%	△ 45,801	96.4%
特別区債	0	0	—	△ 807,000	0.0%
歳入合計	149,569,376	151,441,118	101.3%	12,733,180	109.2%

※ 対17年度は収入済額との対比

#### 歳入決算額構成比



このうち、特別区税の内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

款・項	予算現額	収入済額	収入率	構成比	対17年度増減額	同増減率
特別区税	63,090,795	63,810,677	101.1%	100.0%	8,341,105	115.0%
1 特別区民税	60,107,095	60,845,065	101.2%	95.4%	8,286,173	115.8%
2 軽自動車税	129,280	129,705	100.3%	0.2%	3,765	103.0%
3 特別区たばこ税	2,854,420	2,835,907	99.4%	4.4%	51,167	101.8%

※ 対17年度は収入済額との対比

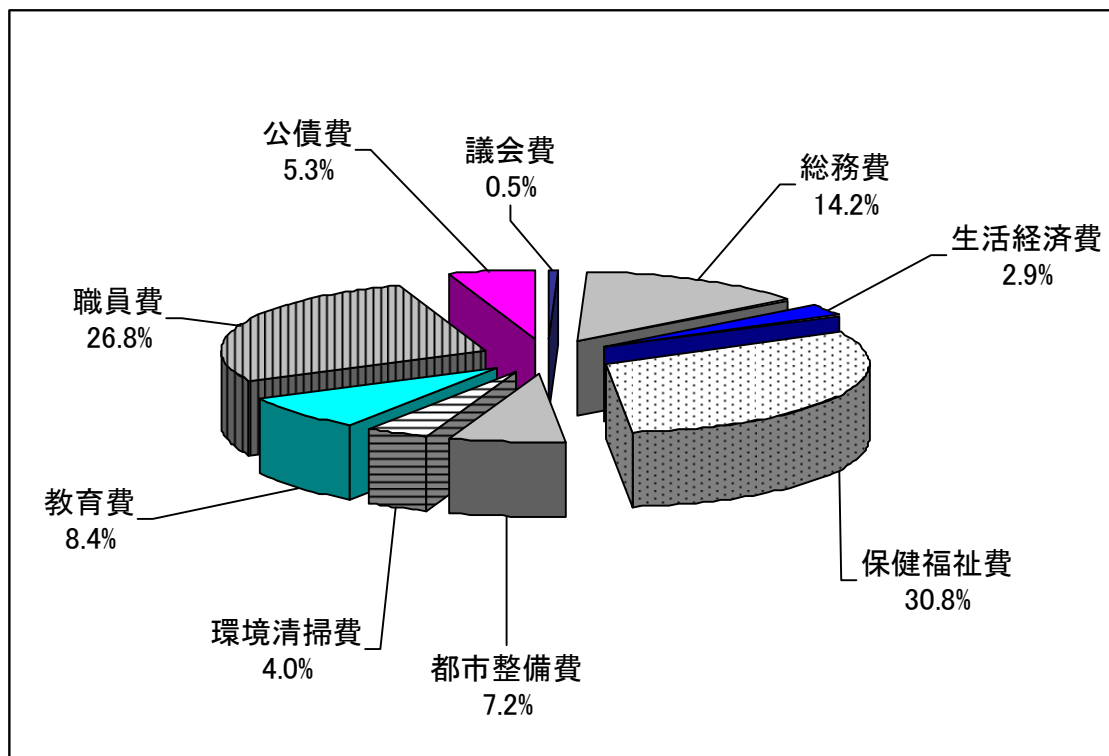
## 歳出

(単位:千円)

款	予算現額	支出済額	執行率	対17年度増減額	同増減率
議会費	650,728	640,115	98.4%	△ 28,118	95.8%
総務費	20,648,878	20,095,416	97.3%	6,108,416	143.7%
生活経済費	5,015,465	4,117,310	82.1%	1,178,886	140.1%
保健福祉費	46,477,339	43,734,906	94.1%	△ 223,625	99.5%
都市整備費	11,218,923	10,238,025	91.3%	3,435,899	150.5%
環境清掃費	5,940,461	5,656,240	95.2%	△ 113,997	98.0%
教育費	13,388,672	11,955,670	89.3%	1,798,520	117.7%
職員費	38,403,582	38,030,423	99.0%	△ 576,163	98.5%
公債費	7,533,826	7,529,549	99.9%	△ 1,817,206	80.6%
諸支出金	2	0	0.0%	0	—
予備費	291,500	0	充当率2.8%	0	—
歳出合計	149,569,376	141,997,654	94.9%	9,762,612	107.4%

※ 対17年度は収入済額との対比

## 歳出決算額構成比





## (2) 国民健康保険事業会計

### 歳入

(単位:千円)

款	予算現額	収入済額	収入率	対17年度増減額	同増減率
国民健康保険料	18,102,544	17,840,939	98.6%	811,591	104.8%
一部負担金	2	0	0.0%	0	—
使用料及び手数料	72	66	91.7%	△ 36	64.7%
国庫支出金	11,338,051	11,089,072	97.8%	△ 1,148,371	90.6%
療養給付費等交付金	7,248,268	6,971,551	96.2%	734,422	111.8%
都支出金	2,207,175	2,208,481	100.1%	△ 56,588	97.5%
共同事業交付金	2,657,239	2,556,759	96.2%	1,716,768	304.4%
繰入金	5,624,155	5,624,155	100.0%	△ 214,681	96.3%
繰越金	1,417,148	1,417,147	100.0%	916,940	283.3%
諸収入	54,518	42,407	77.8%	△ 32,716	56.5%
歳入合計	48,649,172	47,750,577	98.2%	2,727,329	106.1%

※ 対17年度は収入済額との対比

### 歳出

(単位:千円)

款	予算現額	支出済額	執行率	対17年度増減額	同増減率
総務費	843,725	777,027	92.1%	15,117	102.0%
保険給付費	29,856,604	28,703,371	96.1%	1,430,060	105.2%
老人保健拠出金	11,123,387	10,346,447	93.0%	△ 727,496	93.4%
介護納付金	2,871,810	2,871,810	100.0%	66,902	102.4%
共同事業拠出金	2,874,572	2,674,493	93.0%	1,779,021	298.7%
保健事業費	40,775	34,786	85.3%	15,658	181.9%
諸支出金	469,309	468,979	99.9%	△ 308,448	60.3%
予備費	568,990	0	充当率5.2%	0	—
歳出合計	48,649,172	45,876,913	94.3%	2,270,814	105.2%

※ 対17年度は収入済額との対比

### (3) 老人保健医療会計

#### 歳入

(単位:千円)

款	予算現額	収入済額	収入率	対17年度増減額	同増減率
支払基金交付金	24,556,474	24,079,111	98.1%	△ 3,712,083	86.6%
国庫支出金	10,377,841	10,101,008	97.3%	1,607,235	118.9%
都支出金	2,594,466	2,438,040	94.0%	209,027	109.4%
繰入金	2,860,007	2,091,909	73.1%	△ 152,108	93.2%
繰越金	60,566	60,566	100.0%	△ 961	98.4%
諸収入	2,003	23,314	1164.0%	4,501	123.9%
歳入合計	40,451,357	38,793,948	95.9%	△ 2,044,389	95.0%

※ 対17年度は収入済額との対比

#### 歳出

(単位:千円)

款	予算現額	支出済額	執行率	対17年度増減額	同増減率
医療諸費	39,600,570	38,725,989	97.8%	△ 1,939,782	95.2%
諸支出金	123,130	60,900	49.5%	△ 1,357	97.8%
予備費	727,657	0	充当率7.7%	0	—
歳出合計	40,451,357	38,786,889	95.9%	△ 1,941,139	95.2%

※ 対17年度は収入済額との対比

### (4) 介護保険事業会計

#### 歳入

(単位:千円)

款	予算現額	収入済額	収入率	対17年度増減額	同増減率
介護保険料	5,129,215	5,222,712	101.8%	1,662,383	146.7%
使用料及び手数料	1	0	0.0%	0	—
国庫支出金	5,900,519	5,732,616	97.2%	272,169	105.0%
支払基金交付金	7,250,438	7,026,752	96.9%	△ 42,378	99.4%
都支出金	2,996,759	3,444,217	114.9%	668,829	124.1%
財産収入	782	1,842	235.5%	△ 3,300	35.8%
寄附金	1	0	0.0%	0	—
繰入金	3,884,053	3,644,568	93.8%	△ 166,024	95.6%
繰越金	596,127	596,127	100.0%	416,762	332.4%
諸収入	18,151	15,478	85.3%	10,602	317.4%
歳入合計	25,776,046	25,684,312	99.6%	2,819,043	112.3%

※ 対17年度は収入済額との対比

#### 歳出

(単位:千円)

款	予算現額	支出済額	執行率	対17年度増減額	同増減率
総務費	368,451	328,199	89.1%	35,577	112.2%
保険給付費	23,250,123	22,582,545	97.1%	743,814	103.4%
財政安定化基金 拠出金	8,133	7,674	94.4%	△ 14,047	35.3%
基金積立金	534,678	534,678	100.0%	529,425	10178.5%
地域支援事業	836,852	760,958	90.9%	760,958	—
諸支出金	629,958	575,472	91.4%	296,988	206.6%
予備費	147,851	0	充当率26.1%	0	—
歳出合計	25,776,046	24,789,526	96.2%	2,352,715	110.5%

※ 対17年度は収入済額との対比

平成19年度上半期における杉並区の財政運営の状況  
と平成18年度決算の状況は以上のとおりです。

区は、これからも引き続き財政の健全化と施策の充実に努めてまいります。

皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

## 財政のあらまし

(平成19年度上半期)

平成19年11月発行

登録印刷物番号

19-0015(2)



# 杉並区役所

政策経営部財政課

〒166-8570 杉並区阿佐谷南 1-15-1

TEL 03-3312-2111 (大代表)

本文は古紙配合率100%(白色度70%台)、表紙  
は古紙配合率50%の再生紙を使用しています。

歩きながら、  
元気と文化が  
生まれる街。  
すぎなみ